



2026年3月25日

各 位

会社名 ジェイファーマ株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉武 益広
(コード番号：520A 東証グロス市場)
問合せ先 取締役最高財務責任者 藤本 裕
(TEL. 03-6432-4270)

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年3月25日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日）における当社の業績予想は下記の通りです。また、最新の決算情報等につきましては別添の通りです。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2026年3月期 (予想)			2026年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
事業収益	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0
営業損失	△3,861	-	-	△2,533	-	△1,595	-
経常損失	△2,891	-	-	△2,047	-	△1,527	-
当期（四半期） 純損失	△2,724	-	-	△1,876	-	△1,499	-
1株当たり 当期（四半期） 純損失	△215円51銭			△157円57銭		△184円05銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			-		0円00銭	

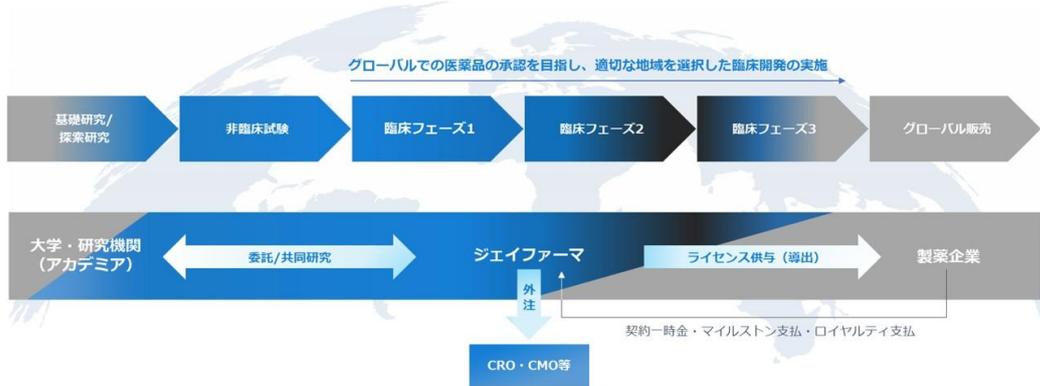
- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していません。
2. 2025年3月期（実績）及び2026年3月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026年3月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純損失は、公募株式数（3,240,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、2026年1月29日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純損失を算定しております。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の事業内容

当社は、SLCトランスポーター※1(溶質輸送体)を創薬標的とした低分子医薬品の研究開発を行う創薬ベンチャーであり、研究開発を中心とした創薬事業の単一セグメントで構成されております。

図1：当社の事業モデル



*1: CROとはContract Research Organizationの略であり、製薬会社から医薬品開発における非臨床試験や臨床試験、製造販売後調査の業務等を受託している企業のことを指す。
CMOとはContract Manufacturing Organizationの略であり、製薬会社などから、医薬品の製造を受託・代行する企業を指す。

SLCトランスポーターは、生体内における物質輸送を担う膜タンパク質群であり、がん、自己免疫疾患※2、希少疾患など幅広い疾患領域において新たな治療標的として注目されている一方、既存の承認医薬品における活用は限定的であり※3、未開拓の創薬領域が大きく残されております。

当社は、創業者が長年にわたり基礎研究を行ってきたSLCトランスポーター研究の成果を基盤に、L型アミノ酸トランスポーター1 (LAT1) ※1を標的とする阻害剤の研究開発に注力しております。LAT1は、がん細胞や活性化免疫細胞で高発現することが知られており、腫瘍増殖や免疫応答の制御に深く関与していることから、がん領域および自己免疫疾患領域における新たな治療選択肢となる可能性を有しております。

当社は、低分子創薬の強みである経口投与の可能性や製造・供給面での優位性を活かしつつ、First-in-Class※4およびBest-in-Class※5の創薬を両立させる戦略のもと、研究開発を推進しております。また、グローバル臨床開発を通じて開発価値を最大化し、将来的には製薬企業とのライセンス契約を通じた収益化を目指しております。

なお、グローバル医薬品市場は日本市場と比較して約20倍の規模を有しており※6、ライセンス契約においても契約一時金やマイルストンの水準が相対的に大きい傾向にあります。当社は、こうした市場環境を踏まえ、グローバル開発を通じて化合物価値および企業価値を高める戦略を重視しております。

2. 当社の事業の見通し

当社を取り巻く医薬品業界は、がんや自己免疫疾患を中心にアンメット・メディカル・ニーズが依然として高く、特に新規作用機序を有する医薬品に対する期待は世界的に高まっております。このような環境下において、SLCトランスポーターを標的とする創薬は、今後の医薬品開発における新たなフロンティアの一つになると当社は認識しております。

当社は、胆道がんを起点としたナンブランラトの開発を中核に、臨床開発の進展を通じた企業価値の最大化を目指しております。ナンブランラトについては、国内第2相臨床試験において有効性および安全性が確認されており※7、米国FDAとの協議を経て、グローバル第3相臨床試験を開始しました。

グローバル第3相臨床試験への移行は、国内創薬ベンチャーの中でも到達例が極めて限られている開発段階であり、当社の研究開発力および臨床開発遂行能力を示す重要な成果と認識しております。

また、ナンブランラトについては、免疫チェックポイント阻害剤との併用療法を対象とした医師主導試験が今年度以降に開始見込みであり、さらにその他の適応拡大を含むライフサイクルマネジメントを推進することで、開発価値のさらなる向上を図ってまいります。

一方、JPH034については、2026年2月に米国FDAによる安全性審査が完了し、当社が申請した臨床試験計画の実施を可能とする旨の連絡を受領しており、中枢神経系自己免疫疾患という新たな適応領域において、当社のLAT1阻害剤創薬の可能性を拡張する重要なパイプラインと位置付けております。

このように、複数のパイプラインにおいて合計3本の臨床試験が進行中又は開始見込みであり、開発成果の積み上げとともに、当社の開発遂行体制が着実に構築されてきたことを示すものと考えております。

現在、当社の主要な開発パイプラインは以下のとおりです。

図2：当社の開発パイプライン



注：開発ステージにかかる記載は今後の開発予定を記載したイメージ図であり、実際は異なる可能性がある
注：1. AMED：国立研究開発法人日本医療研究開発機構（事業経費の2/3が補償される。IPOすると補助が終了する。2025年11月時点で885百万円受領済） 2. NMSS：The National Multiple Sclerosis Society（60万米ドルの補助金を受領済）

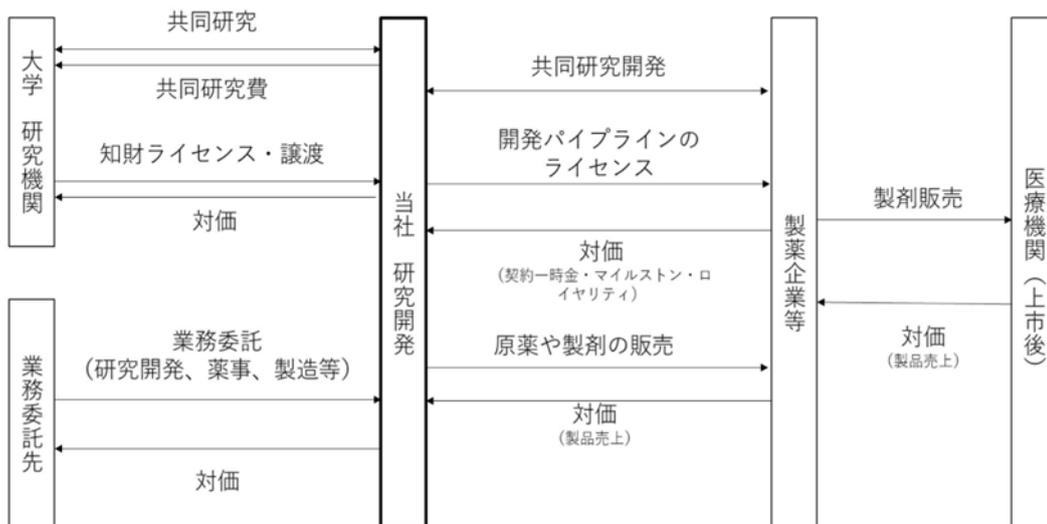
中長期的には、これらの主要パイプラインの進展を通じて、グローバル製薬企業とのライセンス契約の締結によるマイルストーン収入およびロイヤルティ収入の獲得を見込むとともに、次世代LAT1阻害剤や新規SLCトランスポーター阻害剤の創出によるパイプライン拡充を進めてまいります。

当社は、研究開発型バイオベンチャーとして、当面は研究開発投資が先行する事業構造となりますが、SLCトランスポーター創薬のプラットフォーム化を通じて、持続的な創薬と事業価値の創出を実現し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

<製薬企業等から受領する対価の体系>

契約一時金	ライセンス契約の締結時に、契約に基づき当社が収入として得るもの。
マイルストーン収入	開発又は販売に関して予め定義するマイルストーンを達成した際に、契約で定められた金額を当社が収入として得るもの。
ロイヤリティ収入	当社がライセンスした製品について、当該製品が承認を受け販売が開始された後、その売上高に対して契約で定める一定の割合を乗じて算出される金額を収入として得るもの。

<事業系統図>



3. 中長期的な成長に向けた取組み

当社は、SLCトランスポーターの中でも LAT1 (L型アミノ酸トランスポーター1) に注力し、がんおよび自己免疫疾患を中心としたアンメット・メディカル・ニーズに対応し得る医薬品の創出を目指しております。今後の具体的な取組みは以下のとおりです。

(1) ナンプランラトの開発推進および適応拡大

ナンプランラトについては、承認薬が限られ極めてアンメット・メディカル・ニーズが高い胆道がん2次療法※8を対象とした国内第2相臨床試験において、主要評価項目である無増悪生存期間 (PFS) ※9において統計学的に有意な改善を示しており※7、当該結果は米国学会での口頭発表および査読付き論文を通じて国際的に公表されています※10。この結果を基にFDAと合意の上、2025年12月に全生存期間 (OS) ※11を主要評価項目とするグローバル第3相臨床試験を開始しました。

加えて、ナンプランラトは動物モデルにおいて免疫チェックポイント阻害剤 (ICI) との併用効果が確かめられていることから※12、胆道がん1次療法において、ICIによる維持療法にナンプランラトを追加する新たな治療アプローチの検討を進めており、今年度以降に医師主導による併用療法試験が開始される見込みです。

さらに、非臨床および臨床データに基づき、大腸がんへの適応拡大の可能性が示唆されており、米国の大学による医師主導臨床試験の検討が進められています。

加えて、ナンプランラトの臓器分布特性に着目した希少疾患領域での研究において有望な結果が得られており、当該適応症に関する用途特許の出願を進めています。

(2) ナンプランラトに係る知的財産の強化

当社は、ナンプランラトについて、物質特許に加え、用途特許や製剤特許等を組み合わせることにより、事業の独占期

間を延長するための知的財産戦略を推進しております。

グローバル製薬企業において実績のある手法を参考に、新規特許の成立を通じて独占期間を5年以上延長できる可能性があり、これにより将来的なライセンス条件の向上や、長期的なロイヤルティ収入の確保につながることを期待されます。

(3) JPH034の開発推進

JPH034は、高い脳内移行性を有するLAT1阻害剤であり、再発を伴わない2次性進行型多発性硬化症およびグリオーマを対象として開発を進めております。

多発性硬化症を対象とした開発プログラムは、米国National Multiple Sclerosis Society (NMSS) の補助金に採択されているほか、2024年6月には、Georgetown大学が保有する中枢神経系炎症疾患に関する用途特許のグローバル独占的实施権を取得するライセンス契約を締結しました。

また、2024年7月には、日本医療研究開発機構 (AMED) の事業に採択され、最大20億円の補助金を活用し、米国FDAに対してIND提出するために必要な非臨床試験を加速させ、海外での第1相臨床試験の準備を進めました。その結果、第1相試験に使用する治験薬の製造が完了し、当該IND申請については2026年2月に米国FDAによる安全性審査が完了し、当社が申請した臨床試験計画の実施を可能とする旨の連絡を受領いたしました。これを受けて、米国で第1相臨床試験を開始いたしました。

研究面では、米国Georgetown大学によるマウスモデル試験により、LAT1阻害剤による臨床スコアの改善、免疫調整・神経保護作用、視覚誘発電位 (VEP) 遅延の改善などを確認しました。また、フィンランドのTurku Pet Centreとの委託臨床研究を通じ、中枢神経系の炎症要因の一つであるミクログリアの活性化とLAT1の発現が脱髄病巣レベルで共存することを確認しました。

また、グリオーマを対象とした開発についても、臨床試験実施に向けた検討を進めております。

(4) 次世代LAT1阻害剤の創薬研究

当社は、将来の成長ドライバーの創出を目的として、Best-in-Classを目指す次世代LAT1阻害剤の研究開発を進めております。

既に、ナンブランラトと同等以上のLAT1選択性および阻害活性を有し、経口投与が可能な候補化合物を特定しており、現在は構造最適化および非臨床試験を進めております。

番号	解説または引用
※1	<p>SLCトランスポーター：細胞のまわりは「細胞膜」という薄い膜で覆われており、物質が自由に入ったり出たりすることができません。しかし細胞はブドウ糖やアミノ酸、イオンなど、体にとって重要な物質を細胞内に取り込む必要があります。そこで必要な物質の細胞内への取り込みの機能を果たしているのがSLC (Solute Carrier) トランスポーターです。SLCトランスポーターは細胞膜のドアの役割を果たし、特定の物質だけを細胞の中に入れて、外に出したりします。</p> <p>「Solute:溶質」とは、水に溶けている物質のことです。たとえば、ブドウ糖、アミノ酸、イオンなどが溶質にあたります。SLCトランスポーターは、こうした溶質を適切に運びます。</p> <p>SLCトランスポーターは、ヒトの体では約400種類あることが知られています。これらは種類ごとに適切な細胞に発現し、特定の溶質を輸送することで、細胞の適切な機能に貢献しています。</p> <p>LAT1：LAT1は、当社創業者である遠藤仁（現杏林大学名誉教授）が発見したSLCトランスポーターで、アミノ酸を細胞内に取り込みます。健康な体では、特定の場所の細胞にしか発現していません。しかし、通常の細胞ががん化し、大量のアミノ酸を必要とすると、このLAT1が細胞表面に過剰に現れ、アミノ酸をがん細胞内に取り込むことで、がん細胞の増殖に寄与します。LAT1の発現量はがん患者の予後にも影響があることが分かっており、がんに対する新しい治療標的として注目されています。</p>
※2	<p>自己免疫疾患：細菌やウイルス、腫瘍などの自己と異なる異物を排除するための役割を持つ免疫系が、本来の働きをせずに自分自身の正常な細胞や組織に対してまで過剰に反応し攻撃を加えてしまうことで異常を来す疾患の総称です。関節リウマチ、全身性エリテマトーデス、シェーグレン症候群などに代表される膠原病、多発性筋炎、多発性硬化症等の全身性自己免疫疾患と、自己免疫性溶血性貧血、潰瘍性大腸炎、バセドウ病、橋本病等の臓器特異的自己免疫性疾患の2種類があります。</p>
※3	<p>2017年時点、米国FDA承認薬の標的遺伝子667個の内訳データに基づきます。13のSLCトランスポーターが米国FDA承認薬の標的になっております。</p>
※4	<p>First-in-Class：新しい作用機序で未充足領域に挑み医学のフロンティアを拓く薬剤</p>
※5	<p>Best-in-Class：既存機序の枠内で有効性・安全性・利便性を磨き上げ、臨床性能や製剤性を最適化して最高水準の価値を実現する薬剤</p>
※6	<p>製薬協 Data Book 2025</p>

番号	解説または引用
※7	<p>米国臨床腫瘍学会消化器がんシンポジウム (Gastrointestinal Cancers Symposium : ASCO GI 2023) 口頭発表: Nanvuranlat, an L-type amino acid transporter (LAT1) inhibitor for patients with pretreated advanced refractory biliary tract cancer (BTC): Primary endpoint results of a randomized, double-blind, placebo-controlled phase 2 study. (https://ascopubs.org/doi/10.1200/JCO.2023.41.4_suppl.494)</p> <p>米国臨床腫瘍学会年次総会 (2023 ASCO Annual meeting) Clinical Science Symposium 口頭発表: Clinical Science Symposium : Subgroup analysis of double-blind, placebo-controlled Ph. 2 study of nanvuranlat in treatment of pre-treated, advanced, refractory biliary tract cancer (BTC): Patients with high LAT1 expression and response to nanvuranlat. (https://ascopubs.org/doi/10.1200/JCO.2023.41.16_suppl.4011)</p> <p>2025年欧州臨床腫瘍学会 (ESMO) 年次総会 (ESMO Congress 2025) ポスター発表: 98P - Subgroup analysis of a Ph.2 study of nanvuranlat in pre-treated, advanced, refractory biliary tract cancer patients (BTC) support an enriched patient population for a planned Ph.3 study</p>
※8	<p>2次療法：治療が効かなくなった場合や、治療を続けるのが困難な副作用が現れた場合は、別の治療に切り替えて薬物療法を続けていきます。このとき、最初に行う治療を1次療法、その後に順次行う治療を2次療法、3次療法と呼びます。</p>
※9	<p>無増悪生存期間 (PFS)：治療中 (治療後) にがんが進行せず安定した状態である期間のことです。英語ではProgression-Free Survivalといいます。</p>
※10	<p>Furuse, Junji et al. "A Phase II Placebo-Controlled Study of the Effect and Safety of Nanvuranlat in Patients with Advanced Biliary Tract Cancers Previously Treated by Systemic Chemotherapy." <i>Clinical cancer research : an official journal of the American Association for Cancer Research</i> vol. 30,18 (2024): 3990-3995. doi:10.1158/1078-0432.CCR-24-0461</p>
※11	<p>全生存期間 (OS)：治療開始から死亡 (あらゆる原因による死亡を含む) までの期間を指します。英語ではOverall Survivalといいます。治療の効果を直接的に反映する指標であり、がん領域などで最も重要な評価項目のひとつとされています。</p>
※12	<p>R. Huang et al., "Targeting glutamine metabolic reprogramming of SLC7A5 enhances the efficacy of anti-PD-1 in triple-negative breast cancer" <i>Front Immunol.</i>, 2023, 14, 1251643.</p>

4. 個別の見通し

(1) 事業収益

ナンブランラト（主に胆道がん）と JPH034（主に多発性硬化症）それぞれの市場の特性を加味した適切なパートナー候補となる製薬企業を絞り込み、コンタクトを開始しております。興味を持つパートナー候補企業には適切に臨床試験等のデータを開示しながら、適切なタイミングでのライセンス契約を目指しております。特にナンブランラトにおいては、グローバル第3相臨床試験のパートA及び国内での免疫チェックポイント阻害剤（ICI）との併用による医師主導試験が完了する見込みである2028年3月期以降の事業収益の計上を予定しております。このような状況を踏まえ、当期においては事業収益の計上は見込んでおりません。（前記と同様の理由から前期において事業収益は計上しておりません。）

(2) 事業費用、営業利益

当期の研究開発費を含む事業費用は3,861百万円（前期比242.0%）を見込んでおります。

研究開発費については、予測される研究開発進捗を踏まえ費用を見込んでおります。前期と比較した主な変動要因としてナンブランラトのグローバル第3相臨床試験、JPH034の米国での第1相臨床試験のための準備費用及び実施費用等を計上することにより3,161百万円（前期比259.8%）の発生を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、新株予約権の割当てに伴う株式報酬費用の増加等により699百万円（前期比184.8%）を見込んでおります。

この結果、営業損失は3,861百万円（前期は営業損失1,595百万円）を計画しております。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの補助金収入を含め営業外収益として1,000百万円、一方で資金調達時の株式交付費、株式上場時の支出である株式公開費用を含め営業外費用として31百万円を見込んでおります。

この結果、経常損失2,891百万円（前期は経常損失1,527百万円）を計画しております。

(4) 特別損益、当期純利益

特別損益は、新株予約権の放棄に伴う新株予約権戻入益の計上による特別利益178百万円、一方で減損損失及び米国子会社清算による関係会社株式清算損の計上による特別損失10百万円を見込んでおります。

この結果、当期純損失2,724百万円（前期は当期純損失1,499百万円）を計画しております。

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月25日

上場会社名 ジェイファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 URL http://www.j-pharma.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉武 益広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 藤本 裕 TEL 03 (6432) 4270
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	-	-	△2,533	-	△2,047	-	△1,876	-
2025年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△157.57	-
2025年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2025年3月期第3四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、2025年3月期第3四半期の記載及び2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. 2026年1月29日付で当社普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,952	2,344	2,344	2,377	66.2
2025年3月期	2,856	2,377	2,377	-	45.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,955百万円 2025年3月期 1,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	△3,861	-	△2,891	-	△2,724	-	△215.51

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 通期の1株当たり当期純利益については、2026年1月29日に行われた株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は、△1,053円87銭となります。
 3. 1株当たり当期純利益は、2026年3月24日を払込期日とする公募株式数 (3,240,000株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	14,589,610株	2025年3月期	701,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	-株	2025年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	11,911,073株	2025年3月期3Q	-株

- (注) 1. 2025年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は、2026年1月29日付で当社普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社では、SLCトランスポーターの中で、当社創業者が発見したLAT1（L型アミノ酸トランスポーター1）に注力し、がんや自己免疫疾患において既存治療では対応が難しい患者様のニーズに応えるLAT1阻害剤の開発を進めています。当社の主要パイプラインの状況は以下のとおりとなっております。

・ナンブランラト

・胆道がん（単剤療法）での開発

ナンブランラトについては、国内第2相臨床試験に成功し、2024年9月19日に開催されたFDAとのType C meetingにおいて、グローバル第3相臨床試験デザインに関して概要合意に至りました。加えて、2024年9月25日付で、米国FDAからがん患者を対象とした臨床試験開始に向けたInvestigational New Drug（IND）申請の承認を取得しました。その後、グローバル開発体制の整備を進めると同時に、2025年10月にドイツ・ベルリンで開催されたESMO2025（欧州臨床腫瘍学会）において、第2相試験のサブグループ解析および曝露-反応（Exposure-Response:ER）解析の結果をポスター発表しました。本解析により、第3相臨床試験における対象患者の選択基準を示唆する有用な知見が得られました。また、CMC（化学・製造・品質管理）に関しても、2025年5月13日付で商業製造スケールにおける品質基準への適合について、FDAより肯定的な書面回答を受領しました。

これらの進展を踏まえ、当社は2025年12月にグローバル第3相臨床試験の開始に至りました。

ナンブランラトの国内第2相試験の結果に関する論文は、AACR（米国がん研究学会）が発行する医学ジャーナル誌「Clinical Cancer Research」2024年9月15日発刊号に掲載されております。

・胆道がん（単剤療法）以外での開発

胆道がん一次療法における免疫チェックポイント阻害剤との併用療法を評価する医師主導臨床試験については、今年度以降の開始を見込んでおり、当社はスポンサーとしてその準備を進めています。併せて、KRAS変異大腸がんを対象とした医師主導臨床試験についても、開始に向けた準備を進めています。さらに、希少疾患を対象とした非臨床試験にも取り組んでいます。

当社は、高い安全性と忍容性を有するナンブランラトを、高齢の患者様への長期投与も可能な新規治療薬として開発し、がん領域における未充足の医療ニーズに応えることで、“Feel Better & Live Longer”の実現に貢献してまいります。

・JPH034

JPH034は、主に中枢神経系の自己免疫疾患の一つである2次性進行型多発性硬化症を対象疾患として開発を進めています。当開発プログラムは、競争が極めて厳しく評価水準も高いことで知られる米国 National Multiple Sclerosis Society（NMSS）のFast Forward Research Grantに選出され、60万米ドルの補助金を獲得しました。さらに、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の創薬ベンチャーエコシステムにも採択され、IPOまで利用可能な最大20億円規模の補助金を確保しております。

知財面では、当社は米国Georgetown大学が保有するLAT1阻害剤の中枢性炎症性疾患（多発性硬化症を含む）に関する用途特許の独占的通常実施権をグローバルに取得し、開発・商業化における独占的な地位の強化を目指しております。

研究開発面では、米国Georgetown大学によるマウスモデル試験により、LAT1阻害剤による臨床スコアの改善、免疫調整・神経保護作用、視覚誘発電位（VEP）遅延の改善などを確認しました。また、Turku PET Centreとの委託臨床研究を進めており、中枢神経系の炎症要因の一つであるミクログリアの活性化とLAT1の発現が脱髄病巣レベルで共存することを確認しました。

また、AMED補助金を活用し、米国FDAに対してIND提出するために必要な非臨床試験を加速させ、海外での第1相臨床試験の準備を進めました。その結果、第1相試験に使用する治療薬の製造が完了し、当該IND申請については2026年2月に米国FDAによる安全性審査が完了し、当社が申請した臨床試験計画の実施を可能とする旨の連絡を受領いたしました。これを受けて、米国で第1相臨床試験を開始いたしました。

加えて、グリオーマに対する臨床試験実施に向けた検討も進めております。

・ナンブランラトの後継品探索

これまで当社が培ってきたトランスポーター創薬のプラットフォーム技術を活かし、ナンブランラトの後継品の創薬に取り組んでおります。トランスポーターに関する高度な知見を有する当社ならではの強みを活かし、革新的な新薬の創出を目指します。

当社は、医薬品のグローバル開発に豊富な経験を有する経営陣および職員による開発体制を構築し、世界最先端の知見・経験を有するアドバイザーやアカデミアとの連携を強化し、グローバルな医薬品開発および事業化に向けて取り組んでまいります。

以上を受けた当第3四半期累計期間の経営成績は、事業収益は計上がなく、営業損失2,533,044千円、経常損失2,047,444千円、四半期純損失1,876,851千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は2,952,455千円となり、前事業年度末に比べ95,736千円増加しました。これは主に、有価証券（海外取引先への支払のための資金を米ドルMMFで保有）が365,723千円増加した一方で、研究開発への投資を行ったこと等により現金及び預金が292,896千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は607,820千円となり、前事業年度末に比べ128,971千円増加しました。これは主に、預り金が119,552千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は2,344,635千円となり、前事業年度末に比べ33,234千円減少しました。種類株式の発行及び新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ1,263,190千円増加したのに対して、欠損填補により、資本金が660,490千円、資本剰余金が838,518千円減少しております。また、新株予約権について、発行等により302,056千円増加し、行使により800,000千円、放棄により184,820千円減少しております。さらに四半期純損失の計上及び欠損填補により利益剰余金が377,842千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記業績予想数値は本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,862	2,008,966
有価証券	—	365,723
前渡金	490,807	477,719
前払費用	1,749	1,884
未収還付消費税等	16,178	9,112
その他	28,488	80,781
流動資産合計	2,839,086	2,944,188
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
ソフトウェア	—	—
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
関係会社株式	14,958	—
敷金	2,674	7,982
その他	—	285
投資その他の資産合計	17,632	8,267
固定資産合計	17,632	8,267
資産合計	2,856,719	2,952,455
負債の部		
流動負債		
未払金	152,968	176,374
未払費用	27,467	24,429
未払法人税等	986	15,745
預り金	266,769	386,322
資産除去債務	3,741	—
流動負債合計	451,934	602,871
固定負債		
長期未払金	26,915	—
資産除去債務	—	4,948
固定負債合計	26,915	4,948
負債合計	478,849	607,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	682,700
資本剰余金	2,724,480	3,149,152
利益剰余金	△1,499,008	△1,876,851
株主資本合計	1,305,472	1,955,000
新株予約権	1,072,397	389,634
純資産合計	2,377,869	2,344,635
負債純資産合計	2,856,719	2,952,455

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
事業収益	—
事業費用	
研究開発費	1,931,079
販売費及び一般管理費	601,965
事業費用合計	2,533,044
営業損失(△)	△2,533,044
営業外収益	
受取利息	1,013
受取配当金	22,258
補助金収入	414,602
その他	65,300
営業外収益合計	503,175
営業外費用	
株式交付費	10,200
上場関連費用	7,374
その他	1
営業外費用合計	17,575
経常損失(△)	△2,047,444
特別利益	
新株予約権戻入益	184,820
特別利益合計	184,820
特別損失	
減損損失	7,554
関係会社清算損	6,014
特別損失合計	13,569
税引前四半期純損失(△)	△1,876,193
法人税、住民税及び事業税	657
法人税等合計	657
四半期純損失(△)	△1,876,851

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年4月17日、2025年4月18日、2025年7月7日付で、第三者割当増資の払込みを受け、資本金が584,990千円、資本準備金が584,990千円増加しました。

また、2025年4月30日、2025年7月1日付で新株予約権の権利行使に伴う払込みを受け、資本金が75,500千円、資本準備金が75,500千円増加しました。

また、2025年8月25日付で欠損填補のために資本金及び資本剰余金を減少し、資本金が660,490千円、資本準備金が678,856千円、その他資本剰余金が159,662千円減少しております。

加えて、2025年11月26日、2025年12月11日付で新株予約権の権利行使に伴う払込みを受け、資本金が602,700千円、資本準備金が602,700千円増加しました。

なお、当第3四半期累計期間において四半期純損失を1,876,851千円計上しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が682,700千円、資本剰余金が3,149,152千円、利益剰余金が△1,876,851千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は創薬事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,218千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月29日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。これにより発行済株式総数は11,671,688株増加し、14,589,610株となっております。

なお、同日の取締役会決議により、2025年12月26日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割の目的

当社は、株式分割により投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2026年1月28日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割いたしました。

(2) 分割による増加株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,917,922株
今回の株式分割により増加する株式数	11,671,688株
株式分割後の発行済株式総数	14,589,610株

(3) 株式分割の日程

基準日	2026年1月28日
効力発生日	2026年1月29日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△157円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、11,671,600株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、58,358,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年1月29日

4. 新株予約権行使価額の調整

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	3,000円	600円
第4回新株予約権	2,648円	530円
第5回新株予約権	2,810円	562円
第6回新株予約権	3,145円	629円
第7回新株予約権	1円	1円
第9回新株予約権	1円	1円
第9-2回新株予約権	1円	1円
第10回新株予約権	1円	1円
第12回新株予約権	1円	1円
第12-2回新株予約権	1円	1円
第13回新株予約権	1円	1円
第14回新株予約権	1円	1円